

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等	医療法 備前市国民健康保険病院条例
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問 合 先	担当課(室) 市立日生病院 職・氏名 小野田 電話 (0869)72-1111 このシート作成に要した時間 6.0 時間
	中項目	基本施策	07	健やかに生き生きしたまちづくり			
	小項目	施策	02	病院事業			
事務事業名		07	日生病院運営事業				

事業の目的		対象(誰・何に対して)	出資者である市民
目的(何のために)		市立日生病院基本理念に基づき、安心・安全で地域に開かれた医療の提供と計画的・効率的な病院経営の推進を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		患者と病院が相互に信頼し、健康増進と疾病の予防及び地域に開かれた温かく、親しみにあふれる医療の提供ができる病院とする。また、経営の改革と基盤強化に取り組み、経営の健全化及び事業の活性化に努めながら安定した病院経営とする。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	病院経営(幹部会)	3病院の運営		
	病院経営(各種委員会)	病院の機能評価・業務・医療改善		
	労務管理	病院職員の労務・健康管理		
	施設管理	病院施設の管理		
	財務管理	病院運営の財務管理		
	その他庶務	法令・条例に沿った病院運営の庶務		
	右欄の評価の説明			

<妥当性評価>  
医師確保が困難な状況の中で、循環器内科及び婦人科を増設。また、市民からの要望に対し各種委員会にて実情調査とその対応について協議。結果を院内掲示等により回答し、対応可能なものは早期に改善するなど地域住民ニーズに応えた。医療圏全体では医師数、病床数とも不足はないとされているが、基幹病院はすべて岡山市内に集中している。また、周辺部では医師や看護師が不足し、医療機能は低下している感がある。このため、医療機関相互の機能分担と連携が必要。

<効率性評価>  
他病院の情報を広く収集し、薬品・診療材料等の材料費の削減と委託・賃借料の複数年契約の実施等により経費削減を行う。医療サービスの向上、経営の健全・効率化、経営基盤の強化の観点から引続き医療機関相互の連携と機能分担を推進し、医療提供体制の改善を図る必要がある。

<有効性評価>  
21年度決算については黒字を確保することができ、また留保資金についても昨年度に引き続き目標値5億円を確保していることから、引き続き安定経営を維持していく。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		38,567	37,315	42,033	
	必要人員(人件費)	千円	4.13人	35,290	4.20人	37,580
	事業費		73,857	74,895	80,209	
	国県支出金		284	284		
	受益者負担					
	繰入金	千円				
	その他(償)					
一般財源			73,573	74,611	80,209	
受益者負担率	%					
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	幹部会議・運営会議・各種委員会	説明	会議出席者延数			
	結果指標量	事業	285	367	416	
	対前年比	%	100%	128.8%	113.4%	
	活動コスト	円	7,508,000	7,678,000	7,728,000	
単位当たりコスト		26,343.86	20,920.98	18,576.92		

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
決算における経常収支比率	目標値(A)		10,000千円	10,000千円	10,000千円	5億円以上
	実績値(B)		39千円	37,391千円	15,613千円	到達目標値
	達成率(B/A)		0.40%	373.90%	156.10%	25年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
経常収益/経常費用×100 これまで「収益的収入-収益的支出」による純利益を指標にしていたが、「公立病院改革プラン」に沿った業務内容の見直しとリンクさせるため、国がプラン中に設定している経営効率化の3指標(経常収支比率、職員給与比率、病床利用率)の中から、経営状態を把握する上で、市民にも最もわかりやすいの経常収支比率を選択した。(診療事業シートは選択)						

事務事業の評価		市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
市民ニーズ	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> <b>B</b>

留意事項の目的が、その数値目標を達成する下で、結果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況								
説明	経営効率化を推進するため、民間の経営手法の導入、経費削減・抑制対策、収入増加・確保対策等について市立3病院で引続き検討する。							

総合評価		各種委員会で医療事故・ヒヤリハット事例の検証と対策、院内感染予防対策マニュアルの見直し、患者からの要望・意見に対する対策とその内容の公表、全職員を対象としたサービス向上のための目標設定とその検証、職員の資質向上を目的とした院内研修などを実施したことにより、患者満足度の向上と職員の意識改革を促すことができた。また、成果指標である純利益の計上と留保資金の拡充を図ることができた。しかしながら、現状維持のままでは患者数の増加を今以上に見込むことは困難であり、安定経営を維持するためには、公立病院改革プラン及び経営健全化計画に沿って事業内容の分析と見直しを引続き行い、経営の健全化に一層努めなければならない。	評価区分 <A-E> <b>B</b>	
------	--	---	---------------------------	--

平成23年度の方向性及び取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性								
取組目標	公立病院改革プラン及び公営企業経営健全化計画に沿って事業の検証と見直しを毎年行う。また、市立3病院の再編・ネットワーク化及び経営形態の見直しについても検討委員会にて結論の取りまとめを行う。							